

F-15 本土との比較による沖縄の母親の社会的態度・家庭観
東京学芸大 ○田村 嘉代 沖縄女子短大 國吉 静子

目的 現代社会における家族の老化内容は、帰属階層ごとに特色があるといわれているが、またその成果は十分とはいえない。最近の主婦の調査で、沖縄は本土に比し生活水準が低く、そのため母親の就労意欲が強固で、子への教育的関心も高いなどが知見された。そこで今回は、教育機能の問題を中心に、本土復帰直前の母-子関係を実態把握し、今後の縦断的比較研究に資するとともに、社会階層間の要因を探りながら、いわゆる教育マタ成立の下位条件を解明する。

方法 調査時期は昭和46年11月で、調査地域は市部、米軍基地周辺部、農村部、離島であるが、対象を学技サンプルで抽出し、小学6年、中学3年の子をもつ母である。質問紙の構成は、阪大教育社会学の二岡隆美の成果を中心に作成したが、ここでは価値観、人生観、生活上の関心事などの社会的態度や親子関係と父母の役割分担、老後問題などの家庭観について一部中間報告とする。

結果 社会的態度は社会情勢、家庭生活、子どもたちの各分野のうち、家族の健康及び子どもへの関心度は本土と同調的であるが、「物価」問題の関心が極めて高く、一般的価値志向を支えるものは、社会変動のしくみは理解できなから、何事も努力でなし遂げられるという心情が強い。家庭教育に対する父母の役割分担も、やはり本土と大差をいよるのであるが、詳細はさらに分析で検討する。老後問題は本土よりも親子関係の方針が大で、特に女子への期待がある。しかし経済的扶養の依存度は本土ほどではない。(本報告は文部省科学研究助成による母-子関係研究の一部である)